

堺市公告第379号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る一般競争入札を実施するので、堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第5条の規定により、次のとおり公告する。

令和元年7月12日

堺市長 永藤 英機

1 契約事務担当課

〒599-8273

堺市中区深井清水町1426番地 堺市教育文化センター（ソフィア・堺）

堺市教育委員会事務局 学校教育部 教育センター 情報教育グループ

電話 072-270-8120

FAX 072-270-8130

E-mail kyouikuse@city.sakai.lg.jp

添付ファイルがある場合は、解凍パスワードを設定しZIPファイルにしたうえで、拡張子を「zi_」（ゼット・アイ・アンダーバー）に変更し添付願います。解凍パスワードは、添付したメールとは別メールにてお知らせ願います。

2 競争入札に付する事項

(1) 調達物品

小学校プログラミング教育用タブレット端末一式の賃貸借Aグループ

(2) 調達物品の特質等

仕様書で指定する特質等を有すること。

(3) 納入期限

令和元年11月30日(土)

(4) 納入場所

仕様書に記載のとおり

(5) 賃貸借期間

令和元年12月1日から令和6年11月30日まで

本契約は、長期継続契約である。長期継続契約は、翌年度以降の予算を拘束するものではないため、複数年契約を締結しても、翌年度以降に当該契約の予算が減額又は削除された場合には、当該契約を変更又は解除する。

(6) 入札方式 一般競争入札（紙入札）で執行する。

3 競争入札参加資格

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 堺市物品調達、委託等入札参加資格登録事務取扱要綱（平成16年制定。以下「登録要綱」という。）に基づく入札参加資格について、区分「賃借・売払い」のうち、業種及び種目「リース・レンタル 081003 OA機器」で有効な登録を有していること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していないこと（同条第2項各号のいずれかに該当すると認められてから3年を経過している場合を除く。）及び堺市契約規則（昭和50年規則第27号。以下「契約規則」という。）第3条の規定に該当しないこと。
- (3) 入札参加申込みの締切日から開札日（再度入札を行う場合においては、再度入札の開札日）までの間に、堺市入札参加有資格者の入札参加停止等に関する要綱（平成11年制定）による入札参加停止（以下「入札参加停止」という。）又は入札参加回避（改正前の堺市入札参加有資格業者の指名停止等に関する要綱に基づく指名停止または指名回避を含む。）（以下「入札参加回避」という。）を受けていないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に規定する更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされている更生事件に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」という。）第30条に規定する更生手続開始の申立てを含む。）がなされている者（同法第199条に規定する更生計画認可の決定（旧法第233条に規定する更生計画認可の決定を含む。）を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に規定する再生手続開始の申立てがなされている者（同法第174条に規定する再生計画認可の決定を受けている者を除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (5) 入札参加申込みの締切日から開札日（再度入札を行う場合においては、再度入札の開札日）までの間に、堺市契約関係暴力団排除措置要綱（平成24年制定。以下「排除要綱」という。）による入札参加除外（改正前の堺市暴力団等排除措置要綱及び堺市建設工事等暴力団対策措置要綱に基づく入札参加除外を含む。）（以下「入札参加除外」という。）を受けていないこと。また、排除要綱第5条第2号に規定する、大阪府警察本部から暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する旨の通報等（改正前の堺市暴力団等排除措置要綱に規定する通報等を含む。）を受けた当該通報に係る者でないこと。
- (6) 当該業務の入札者（契約に関する権限等を委任された受任者を含む。）が、他の入札者（契約に関する権限等を委任された受任者を含む。）を兼ねていないこと（同一代表者が複数の企業で同一業務に参加することができない。）
- (7) 組合については、その構成員が当該業務に入札参加の申込みをしていないこと。
- (8) 仕様書に基づき、信義に従い誠実に業務を履行できること。

4 入札関係書類の配布

本入札に参加を希望する者は、下記のとおり入札関係書類を受け取らなければならない。

(1) 配布期間

公告日から令和元年7月29日(月)まで

(2) 配布場所

前記1の契約事務担当課

(3) 配布方法

上記配布期間の午前9時から午後5時まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く)に上記配布場所にて受け取る。ただし、月曜日に受け取りを希望する場合は、堺市教育文化センター(ソフィア・堺)が休館日のため、事前に前記1の契約事務担当課に電話で連絡すること。

5 入札参加の申込み及び結果通知書の交付

本競争入札に参加を希望する者は、別紙「入札参加資格確認申請書」等の必要書類を提出しなければならない。また、提出した書類に関し前記1の契約事務担当課から質問を求められた場合、それに応じなければならない。

なお、「入札参加資格確認申請書」等の様式については前記4のとおり配布する。

(1) 入札参加申込みにおける提出書類、提出期限等

①提出書類(堺市教育センターホームページ(<http://www.sakai.ed.jp/>)から様式をダウンロード)

- ・入札参加資格確認申請書
- ・契約実績申出書(教育センターホームページから様式をダウンロード)
- ・契約実績申出書の内容を証明できるもの(契約書(写)、仕様書(写)等)
- ・機器構成書*

※内容を点検し不備がある場合は連絡するので、修正のうえ再提出を行うこと。

- ・機器構成書記載の物品についてのカタログ各1部

(カタログ中のどの物品か判別できるように、ふせんを付け蛍光ペン等で囲む等すること。)

②提出期限

令和元年8月9日(金)午前11時まで

③提出場所

前記1の契約事務担当課

④提出方法

直接持参または郵送すること。

- ・直接持参の場合

上記提出期限内の午前9時から午後5時まで(土曜日、日曜日及び祝日を除

く。8月9日（金）は午前11時まで）に持参すること。

・郵送の場合

上記提出期限内に必着とする。なお、郵送で提出した旨を、前記1の契約事務担当課まで電話連絡し、到達確認をすること。

(2) 入札参加資格確認結果通知書の交付

入札参加申込み及び参加資格確認の申請を行った者に対し、入札参加資格確認終了後、入札参加資格確認結果通知書を郵送する。

なお、前記(1)の提出の際に、必要な金額の切手を添付した返信用封筒（結果通知郵送用）も併せて提出すること。

6 臨時登録の申請

前記3（1）に該当しない者がこの入札に参加するためには、下記のとおり「登録審査担当課」へ「堺市物品調達、委託等入札参加資格審査申請」を行い、登録要綱に基づき、当該種目の登録申請をしなければならない。

(1) 登録審査担当課

〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号

堺市財政局契約部調達課 電話 072-228-7473

(2) 申請種目

区分「賃借・売払い」のうち、業種及び種目「リース・レンタル 081003 O A 機器」

(3) 申請書類配布方法

電子メールにより資料配布の案内を行うので、以下のとおり上記登録審査担当課まで電子メールを送り、臨時登録希望の旨を申し出ること。

- ・登録審査担当課メールアドレス：chotatsu@city.sakai.lg.jp
- ・メール送付期限：令和元年7月29日（月）午後5時までに必着とする。
- ・件名に「臨時登録希望」と明記すること。
- ・本文に「入札案件名」「連絡先（所在地（住所）、商号又は名称、担当者氏名、電話番号、FAX番号、メールアドレス）」を記入すること。
- ・なお、電子メールを送った旨を、上記登録審査担当課まで電話連絡し、到達確認を行うこと。

(4) 申請書類提出期限

令和元年7月29日（月）午後5時までに必着とする。

(5) 申請書類提出方法

直接持参または郵送すること。

① 直接持参の場合

上記提出期限内の午前9時から午後5時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。7月29日（月）は、午後5時まで）に登録審査担当課に持参すること。

② 郵送の場合

上記提出期限内に必着とする。なお、郵送で提出した旨を、上記登録審査担当課まで電話連絡し、到達確認をすること。

(6) 入札参加資格の有効期間及び当該期間の延長手続

有効期間は当該入札参加資格の認定を受けた日から令和2年3月31日(火)までとする。当該期間の更新を希望する場合は、別途指定する手続を行うこと。

7 入札手続等

(1) 入札及び開札の日時

令和元年8月23日(金)午後1時30分

(郵送の場合は入札参加資格確認申請書提出の際に必ず申し出ることとし、8月22日(木)午後4時までに前記1の契約事務担当課へ書留郵便にて必着のこと。)

(2) 入札及び開札の場所

堺市中区深井清水町1426番地

堺市教育文化センター(ソフィア・堺) 教育文化棟 4階 セミナールーム1

(3) 入札方法

入札者は、前記(1)の入札及び開札の日時に(2)の場所に出席して、当日配布する所定の入札書をもって応札すること。ただし、郵便による入札の場合は別途指示するものとする。

(4) 入札書に記載する金額

入札は消費税を含まない月額賃借料で行う。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の100分の10に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

また、入札金額の見積りにあたっては契約期間中における原材料、人件費等の諸経費の動向等を十分勘案して行うこと。

(5) 入札保証金及び違約金に関する事項

免除とする。ただし、落札者が正当な理由なく期限までに契約を締結しないときや、下記10(1)～(4)のいずれかに該当し、契約を締結しないときは初年度契約金額の100分の3に相当する額の違約金を徴収するものとする。

(6) 落札者の決定方法

契約規則第19条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、くじにより落札者を決定する。ただし、著しく低価格の場合は当該入札者に照会することがある。

(7) 入札については別記の「入札に係る注意事項（WTO政府調達用）」を熟読すること。

8 入札参加停止等を受けた入札参加者または落札者に関する事項

市長は、開札から落札決定までの期間において、入札参加者が次のいずれかに該当した場合は、落札者とししない。また、市長は落札決定から契約締結までの期間において、落札者が次の(1)又は(4)のいずれかに該当した場合は、契約を締結しないことができ、次の(2)又は(3)のいずれかに該当した場合は契約を締結しない。

(1) 入札参加停止または入札参加回避を受けた場合

(2) 入札参加除外を受けた場合

(3) 堺市暴力団排除条例（平成24年条例第35号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者でないことを表明した誓約書を提出しない場合（ただし、落札金額（単価契約の場合は、落札した単価に予定数量を乗じた金額）が500万円未満の場合は除く。）

(4) (1)～(3)のほか、入札参加資格を満たさなくなった場合

9 その他

(1) この調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定、2012年3月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された協定、経済上の提携に関する日本国と欧州連合との間の協定その他の国際約束の適用を受けるものである。

(2) 契約保証金 要（契約金額（単価契約の場合は、契約単価に予定数量を乗じた金額とし、複数単価契約である場合又は総価契約と単価契約の複合契約の場合は、落札金額）の100分の10以上）。ただし、堺市契約規則第30条の2に該当する場合は、免除する場合がある。

(3) 契約書作成の要否 要。

(4) 当該入札手続における入札参加資格の確認その他の手続に関し、堺市入札監視等委員会に対して苦情の申立てをすることができる。

(5) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(6) 契約条項等については、前記1の契約事務担当課で閲覧することができる。

10 Summary

(1) Subject:

Lease of the tablet computer for the school in Sakai City.

(2) Deadline for the submission of application forms for qualification:

11:00 a.m., 9 August, 2019

(3) Date and time of tender:

1 : 30 p.m., 23 August, 2019

(4) Contact point for the notice:

Schooling Consultation Center, School Education Department, Sakai City
Board of Education Secretariat.

Culture and Education Center, 1426, Fukaishimizu-cho, Naka-ku,
Sakai City, Osaka Prefecture, Japan, 599-8273.

TEL:072-270-8120.

入札に係る注意事項（WTO政府調達用）

下記事項を熟読の上、入札に参加すること。

- 1 入札までに入札参加停止等の措置を受けた場合は、入札参加資格を取り消すものとする。
- 2 入札執行前に入札を辞退しようとするときは、入札辞退届を提出すること。
- 3 入札は市で交付する用紙によること。
- 4 入札書には、会社の所在地（住所）、名称（商号）及び代表者職氏名を記入し、使用印鑑（代理人の場合は受任者印）を鮮明に押印すること。
- 5 入札当日、入札開始前に次の書類を提出しなければならない。
 - (1)委任状（代理人により入札を行う場合）
- 6 次の各号のいずれかに該当する場合は、入札に参加できないので注意すること。
 - (1)入札参加関係書類を所定の期日までに受け取りに来ないとき。
 - (2)入札参加資格確認申請書等の提出が期日までにないとき。
 - (3)入札参加資格を満たさないもの。
 - (4)入札参加資格確認の通知を受けた後、開札までの間に入札参加資格を満たさなくなったもの。
 - (5)入札時間に遅刻したとき。
 - (6)印鑑（代表者の場合は登録した使用印鑑、代理人の場合は受任者印）を持参しないとき。
 - (7)代理人により入札を行う場合で、代理人が委任状を提出しないとき。
- 7 次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。
 - (1)入札書の記入事項について、必要な文字を欠き、又は判読できないとき。
 - (2)入札書が所定の日時、場所に到着しないとき。
 - (3)入札書に記名押印がないとき。
 - (4)入札金額を訂正したとき。
 - (5)代理人による入札の場合において、委任状を提出しないとき。
 - (6)入札保証金を要する場合において、これを納付せず、又はその金額に不足があるとき。
 - (7)入札者若しくはその代理人が他の入札代理人となり、又は数人共同して入札したとき。
 - (8)代表者（契約に関する権限等を委任された受任者を含む。）若しくはその代理人が、他の入札参加者の代表者（契約に関する権限等を委任された受任者を含む。）若しくはその代理人を兼ねているとき。
 - (9)入札者の資格のない者が入札したとき。
 - (10)入札に関し不正な行為を行ったとき、又は不正な行為を行ったおそれが非常に強いとき。
 - (11)明らかに当該契約の履行ができないと認められる低い価格で入札したとき。
 - (12)再度入札において、前回最低入札価格と同額以上の金額で入札したとき。
 - (13)鉛筆等訂正容易な筆記用具を用いて入札書へ記入したとき。
 - (14)その他入札に関する条件に違反したとき。
- 8 入札執行中に入札を辞退しようとするときは、記名押印した入札書に「辞退」と明記のうえ、入札箱に投函すること。
- 9 入札を公正に執行することができないと認められるときは、入札の執行を中断し、延期し、又は取り止めることがある。
- 10 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、直ちに再度入札を行う。
- 11 再度入札の回数は原則2回とする。
- 12 再度入札に参加することができる者は、再度入札に付す直前の入札に参加した者とする。ただし、その直前の入札が無効とされた者又は辞退の入札を行った者は参加することができない。
- 13 入札を行った者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、著しく低価格の場合は当該入札者に照会することがある。
- 14 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、くじにより落札者を決定する。

- 15 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に100分の10に相当する額（消費税及び地方消費税相当額）を加算した金額（1円未満の端数は切り捨てる。）をもって落札金額とするので、入札者は、契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札金額の見積りにあたっては契約期間中における原材料、人件費等の諸経費の動向等を十分勘案して行うこと。
- 16 入札終了後、落札者以外の者は速やかに仕様書等を返納すること。
- 17 落札決定後、7日（市の休日を除く。）以内に契約を締結すること。また、契約締結に際しては、見積書（見積内訳明細書）及び堺市暴力団排除条例（平成24年条例第35号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者でないことを表明した誓約書（落札金額（単価契約の場合は、落札した単価に予定数量を乗じた金額）が500万円未満の場合は除く）を作成し、提出すること。